

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0201 - 01

事務事業名	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業	担当組織	総務部	総務課
-------	--------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0201		
事業を構成する 予算事業	①	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	平和・人権尊重などについてのPRや催し、非核平和に関する事業を実施することにより、平和と人権を尊重する地域社会の重要性を認識するきっかけとしていきます。				
政策	平和と人権の尊重									
施策	平和と人権意識の普及・啓発			施策番号	2-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	非核平和の大切さや、人権問題についての正しい認識が区民等に広く浸透している。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	一般区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①憲法 暮らしと憲法の関わりを考える機会を提供するためパネル展示等を行う。 ②非核平和 核兵器廃絶と恒久平和の大切さをPRし、その実現に向けて啓発活動を行う。 ③人権 人権擁護委員との協働による街頭啓発活動やパネル展、人権メッセージ、人権作文コンクール、人権の花活動の実施。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区における戦後（昭和21年以降）生まれ人口の割合（令和2年1月1日減現在）・・・90% 全国の人権侵害事件発生件数（平成31年及び令和元年）・・・15,420件 平成29年12月に内閣府より発表された「人権擁護に関する世論調査」の結果では、今後、国が何に力を入れていけばよいかの問いに、「学校内外の人権教育を充実する」(59. 8%)が一番高い。 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 憲法・平和パネル展の開催 人権週間パネル展及び街頭啓発活動 区内中学校（区立3校・私立2校）における人権作文の実施、区立小学校人権の花事業の実施 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 憲法関連展覧会の開催日数	↗	日	31	33	30	23	30
		② 非核平和パネル展等関連行事実施回数	→	回	3	2	2	2	2
③ 人権作文コンクール参加児童・生徒数	→	人	439	571	450	583	500		
指標の説明	①②庁舎において開催する展覧会、パネル展等の開催日数、実施回数 ③法務省が実施する人権作文コンテストへの区内の公立、私立中学生の参加人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 平和と人権が尊重されていると感じた人の割合	↗	%	33	27	21	28.5	30
		②							
	③								
指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	3,725	3,207	714	647	2,739	2,092
人件費	【正規(人数)】	(0.48)	(0.53)	—	(0.35)	(0.35)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	4,080	4,505	—	2,975	2,975	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,805	7,712	—	3,622	5,714	2,092
財源内訳	国、都支出金	163	154	157	153	193	40
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	7,642	7,558	—	3,469	5,521	2,052

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	非核平和事業については、29、30年度に実施された非核都市宣言35周年関連事業がなくなることから、例年と同規模とする。人権パネル展等については、社会情勢の変化に注意を払いながら、展示内容の検討を行い、引き続き実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	パネル展の展示内容を、理解しやすく、浸透しやすい内容のパネルに見直しを行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 01

事務事業名	障害者雇用促進事業	担当組織	総務部	人事課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0202	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	チャレンジ雇用支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化			施策番号		3-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○障害者（知的・精神）を非常勤職員として雇用し、区の諸機関で職業体験を積み、民間企業への就労を容易にする。 ○障害者雇用率の達成							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民（知的・精神障害者）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○人事課が雇用した障害者（非常勤職員）を障害福祉課及び図書館課に配置 ○職場適応支援のための就労支援専門員を合わせて雇用（障害福祉課が雇用）し、効率的かつ効果的な訓練を実施							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○報酬等 ※報酬額は東京都最低賃金を元に設定。改定の都度、見直しを行っている。 ・令和元年4月～9月…時給990円 ・令和元年10月～令和2年3月…時給1,020円 ・社会保険加入、通勤手当支給あり							
事業の 取組内容	元年度の取組内容	○障害者2名を雇用（知的障害者1名、精神障害者1名） ○障害福祉課にて就労支援専門員の指導の下に訓練（事務補助（文書配達、資料の折り、丁合、封入等）、清掃 業務、庁舎内のパン販売補助等）を実施した。また、令和元年度より新たに図書館課に1名配置し、館内掲示物の作成、本の修繕及びパソコン入力作業等を行った。 ○令和2年度に向けて障害福祉課で1名新規採用の募集、選考（書類、実技、面接）を実施した。令和2年度から障害福祉課2名、図書館課1名の計3名体制となる。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	チャレンジ雇用数	↗	人	2	2	3	2	3
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	障害者雇用率 ※	↗	%	2.61	2.75	2.60	2.60	2.60
指標の説明		○区が非常勤職員として雇用する障害者（知的・精神）の人数 ○厚生労働省の定める算出方法に基づく、区の障害者雇用率。毎年度6月1日現在の状況を東京労働局に報告している。 ○法定障害者雇用率は政令改正によりH30年度から2.6%に引き上げられた。経過措置（H30.4月から3年を経過する日より前）中は2.5%。 ※H29は全任命権者合算値。H30は区長部局のみの数値（東京労働局指導あり）。R1から特例認定により区長部局および教育委員会の合算値となる。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	3,090	2,418	4,877	3,567	0	-3,567
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】			—		(3.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	850	11,650	10,800
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,940	3,268	—	4,417	11,650	7,233
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	466	366	533	652	0	-652
一般財源	E=C-D	3,474	2,902	—	3,765	11,650	7,885

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も引き続き本事業による障害者雇用を継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況	就業場所が障害福祉課に限定されていたため、令和元年度より新たに図書館課を就業場所として設定し、障害者雇用の拡大を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 03

事務事業名	帰宅困難者対策関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0204	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	地域防災計画・都市再生安全確保計画推進経費			② 訓練等関係経費					
	③	備蓄関係経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援			施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	災害時に池袋駅周辺などで発生が想定される滞留者等の安全を確保するため、事業者、地域団体、行政などの公民連携による帰宅困難者対策を展開し、区の防災力を高める。									
事業の対象 （対象となる人・物）	帰宅困難者、鉄道事業者・大規模商業施設等の民間事業者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画部会や池袋駅周辺混乱防止対策協議会との公民連携により、大規模な地震等が発生した場合における帰宅困難者対策を進める。併せて、帰宅困難者の備蓄物資を確保し、受け入れ先となる一時滞在施設等の整備を民間事業者と共に進める。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	「池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画」（第2章第2-3）で、東京都の被害想定により池袋駅周辺で発生する滞り場のない帰宅困難者は、約53,000人（推計）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度は、令和元年11月14日に帰宅困難者対策訓練を実施し、訓練を通じて教訓収集を図り、災害時の運営要領を検証を行った。 ○ 新たに「帰宅困難者対策の連携に関する協定」を2事業所と締結した。 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	帰宅困難者対策訓練実施回数	→	回	1	1	1	1	1
		②	池袋駅周辺混乱防止対策協議会 開催数	→	回	3	3	3	3	3
③		帰宅困難者対策訓練参加者	→	人	916	1,015	1,000	891	1,000	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	①	帰宅困難者対策の連携協力に関する協定数	↗	事業所数	23.0	26.0	28.0	28.0	29.0	
	②									
	③									
		① 豊島区と「帰宅困難者対策の連携協力に関する協定」を締結した事業者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	49,109	31,753	75,351	70,498	82,054	11,556
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	13,600	13,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	61,859	44,503	—	84,098	95,654	11,556
財源内訳	国、都支出金		5,967	998	501	750	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		41,300	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	14,592	43,505	—	83,348	94,904

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	帰宅困難者対策訓練を通じて、教訓収集を図り、災害時の態勢について、強化・充実を図る。また、得られた教訓等に基づき、豊島区地域防災計画、都市再生安全確保計画等の見直しを必要に応じて図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度は、令和元年11月14日に帰宅困難者対策訓練を実施し、訓練を通じて教訓収集を図り、災害時の運営要領を検証を行った。また、新たに「帰宅困難者対策の連携に関する協定」を3事業所と締結し、一時滞在施設の拡充を図った。都市再生安全確保計画についても、継続的に見直しを検討している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 11

事務事業名	防災行政無線設備整備関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0204	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	防災行政無線設備整備関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	被害軽減のための応急対応力向上	施策番号	6-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	災害時における区民等への情報提供、関係機関との情報連絡体制確立及び維持								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、在勤・在学者、来街者等豊島区内に所在する人々								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	災害時における区民等への情報提供、警察や消防などの関係機関、区内各庁舎との情報連絡体制を確立するため、屋外拡声器を介して区民等に直接・同時に防災情報や行政情報を伝える「同報系防災行政無線」のデジタル化やデータ通信機能を使用した、音声やデジタルデータをリアルタイムで伝送する「IP無線」の整備を進めていく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ◆固定系（同報系）無線：区役所本庁舎から操作する統制卓1基、庁内送信所1基、屋外拡声器により周囲に情報を伝える屋外子局76基。区内各庁舎や地域防災組織に伝達する戸別受信機：650局。 ◆移動系無線：区役所本庁舎から操作する統制卓1基、区内各庁舎や関係機関に配備の移動局279局。携帯電話網等のデータ通信機能を使用し、音声やデジタルデータをリアルタイムで伝送するIP無線280局。 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	同報系無線について、伝搬調査後、新たに25子局をデジタル化。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	同報系無線のデジタル子局数	↗	局	0	19	44	44	64
	②	IP無線配備数	→	曲	0	0	280	280	280
③									
指標の説明	①同報系無線のデジタル化した屋外子局 ②各庁舎、関係機関、団体に配備したIP無線数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区民意識調査	↗	%	12	13	15	12	15
	②								
	③								
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	101,793	131,120	119,561	112,996	116,630	3,634
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.30)	(1.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	11,050	11,050
事業費(人件費含む)	C=A+B	114,543	143,870	—	124,046	127,680	3,634
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		101,793	124,796	0	0	0
	一般財源	E=C-D	12,750	19,074	—	124,046	127,680

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動系無線に代わるIP無線を導入する。 ・更新時期をむかえている震度計の機器を入れ替える。 ・これからの拠点となる防災公園等に防災カメラを設置する。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に移動系無線の代替としてIP無線を導入した。 ・予算措置ができ次第、震度計の機器の入れ替えを行う。 ・令和2年度中に、防災公園(イケ・サンパーク)に防災カメラを設置する。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 13

事務事業名	地域安全対策事業（安全安心防犯パトロール）	担当組織	総務部		防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	--	---------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 5 - 1 - 2
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号 0204 - 13
事業を構成する 予算事業	①	地域安全対策経費		②		
	③			④		
	⑤			⑥		

政策体系（現基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。	
政策	日常生活における安全・安心の強化					
施策	治安対策の推進【重点】	施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の防犯意識の高揚								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ○地域安全運動豊島区民大会（年1回）及び生活安全協議会（年1回）の開催 ○特殊詐欺被害防止対策として、自動通話録音機の購入貸与（区内に居住する65歳以上の高齢者を対象） ○区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助 ○防犯パトロール支援資材（停止灯、ベスト、腕章等）の購入貸与 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○区内に居住する65歳以上の高齢者数（平成31年1月1日現在） 57,418人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○生活安全協議会（令和元年7月12日）及び地域安全運動豊島区民大会（令和元年10月3日）を開催。 ○特殊被害防止対策として自動通話録音機を350台購入し、区内に居住する65歳以上の高齢者を対象に無償貸与。 ○区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助を実施。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	自動通話録音機貸与台数	→	台	930	450	350	350	350
	②	環境浄化パトロール実施回数	→	回	112	132	135	136	140
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①区で購入した自動通話録音機の区民への貸与台数 ②区内で行われている区、警察、町会等が一体となったパトロールの実施件数 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	刑法犯認知件数	↘	件	4778	4477	4450	4087	4000
	②	「治安が良くて、安心して暮らせる」について肯定的な回答の割合	↗	%	30	30	35	30	35
	③								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査（治安が良い） 								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	8,928	6,404	6,586	6,694	7,302	608	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,778	7,254	—	7,544	8,152	608	
財源内訳	国、都支出金		2,890	712	750	750	1,116	366
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	6,888	6,542	—	6,794	7,036	242

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	地域安全運動豊島区民大会及び生活安全協議会を開催するとともに、区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助、防犯パトロール支援資材及び自動通話録音機を購入し無償貸与を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 14

事務事業名	地域安全対策事業（地域防犯力向上設備助成事業）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-------------------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0204	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	地域防犯力向上事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○商店街に対する防犯環境の整備による犯罪の抑止（令和2年度からマンション等共同住宅への防犯カメラ設置事業は廃止）								
事業の対象 （対象となる人・物）	○区民及び地域団体（商店会・その会員）（令和2年度からマンション等共同住宅の管理組合は廃止）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○商店街を対象に防犯カメラ・防犯灯・防犯アラーム等の設置に対し補助金の交付を実施する。 （令和2年度からマンション等の共同住宅への補助は廃止）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○令和元年度まで～マンション（区内の分譲マンションの数1168棟、補助率区1/2・マンション1/2） 商店街（区内の商店街の数90、補助率都1/2・区1/3・商店街1/6） ○令和2年度から～商店街（区内の商店街の数90、補助率都1/3・区1/3・商店街1/3）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○マンション7団体46台の防犯カメラを設置。 商店街3団体15台の防犯カメラを設置。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	共同住宅の防犯カメラ設置台数	↓	台	25	27	10	46	0
	②	商店街の街頭防犯カメラ設置台数	↑	台	0	3	0	15	5
③									
指標の説明	①「豊島区防犯設備設置事業助成に関する要綱」に基づき補助金を活用し、共同住宅に設置した防犯カメラの台数 ②「豊島区生活安全施設整備事業補助金交付要綱」に基づき補助金を活用し、商店街に設置した街頭防犯カメラの台数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区内の刑法犯認知件数	↓	件	4778	4477	4450	4087	4000
	②	「治安が良くて、安心して暮らせる」について肯定的な回答の割合	↑	%	30	30	35	30	30
	③								
指標の説明	①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査（治安が良い）								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	2,512	2,335	3,500	8,091	1,500	-6,591		
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	850	850	—	850	850	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,362	3,185	—	8,941	2,350	-6,591		
財源内訳	国、都支出金			750	750	750	0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	3,362	3,185	—	8,191	1,600	-6,591		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年度は、マンションへの防犯カメラ設置事業は実施せず、商店会への防犯カメラ設置事業を充実させる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 15

事務事業名	地域安全対策事業（青色パトロール車の運用）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0204	-	15
事業を構成する 予算事業	①	地域安全対策経費（青色回転灯付きパトロールカー運営維持経費）			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			
政策	日常生活における安全・安心の強化								
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○区民の日常生活を通じた安心感の醸成 ○区民の防犯意識の高揚								
事業の対象 （対象となる人・物）	○区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○平日午前5時から午後10時まで（土曜日は午後2時まで）、青色回転灯つきパトロールカー2車両で区内をパトロールし、資源持ち去り防止や小学校、区関連施設への立ち寄り警戒、環境浄化パトロールや特殊詐欺被害防止のための無人ATM警戒を行うとともに、区民への注意喚起を実施している。								
基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報	○運行形態：2車両（1車両2名乗車） ○運行時間：平日午前5時～午後10時、土曜日午前5時～午後2時								
事業の取組実績	元年度の取組内容	○青色回転灯つきパトロールカー2車両により区内をパトロールし、資源持ち去り防止や登下校時における通学路警戒、区関連施設への立ち寄り警戒、地域住民等によるパトロール活動の支援、特殊詐欺被害防止のための無人ATM警戒、特殊詐欺や客引き等に対する車載拡声器を利用した注意喚起等を実施した。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	青色回転灯つきパトロールカーの活動日数	→	日	308	308	308	308	308
	②	資源持ち去りに対する注意件数	↘	件	680	459	450	421	450
指標の説明	①委託警備会社による青色回転灯つきパトロールカーの年間の活動日数 ②委託警備会社による資源持ち去り行為者に対する注意・指導件数								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	刑法犯認知件数	↘	件	4778	4477	4450	4087	4000
	②	「治安が良くて、安心して暮らせる」について肯定的な回答の割合	↗	%	30	30	35	30	30
	③	パトロール隊員による警察への通報件数	↗	件	5	2	5	3	5
指標の説明	①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査（治安が良い） ③パトロール中の青色回転灯つきパトロールカーの乗務員が警察に通報した件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	25,753	28,676	28,799	28,799	29,063	264
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	425	425	—	425	4,250	3,825
事業費（人件費含む）	C=A+B	26,178	29,101	—	29,224	33,313	4,089
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	26,178	29,101	—	29,224	33,313	4,089

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・パトロールの運行日数を減らすなど、事業の見直しを検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	東アジア文化都市2019豊島が開催され、また、翌年には東京2020大会の開催を控えていることから、多くの来街者が訪れることが予想されるため、区民や来街者が安心して過ごせる「安全安心な街」の実現のため、パトロールの運行日数は現状維持としている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 16

事務事業名	地域安全対策事業（繁華街・暴力団対策事業）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0204	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	繁華街・暴力団対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	繁華街における客引き等の迷惑行為を防止します。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○誰もが安心して過ごせる繁華街の実現								
事業の対象 （対象となる人・物）	○区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○組織犯罪根絶豊島区民決起大会の開催。 ○客引き対策として、委託警備会社による来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。 ○区職員による客引き行為者に対する指導警告の実施。 ○繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロール「としませーフシティ作戦」の実施。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○全国における暴力団構成員及び準構成員の数 2万8200人（令和元年12月31日現在） ○区内の環境浄化推進委員会の数 5団体（令和2年3月31日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容	○組織犯罪根絶豊島区民決起大会（令和2年2月6日）の開催。 ○客引き対策として、委託警備会社の警備員12名により、繁華街における来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。 ○区職員による客引き行為者に対する指導警告を実施。（指導35件、警告6件、勧告4件） ○繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロール「としませーフシティ作戦」を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	組織犯罪根絶豊島区民決起大会の開催	→	人	1	1	1	1	1
	②	環境浄化パトロールの実施回数	→	件	112	132	135	136	135
③									
指標の説明	①池袋駅東口西口周辺における客引き行為者（風俗、居酒屋、カラオケ店等）の数（1日平均） ②池袋繁華街地区（東池袋1・3丁目、南池袋1・2丁目、西池袋1・3丁目、池袋2丁目）における警察が認知した刑法犯の発生件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	池袋駅周辺地区における客引き行為者の数	↘	人	60	59	58	66	55
	②	池袋繁華街地区における刑法犯認知件数	↘	件	2331	2181	2150	1950	1900
	③								
指標の説明	①池袋駅東口西口周辺における客引き行為者（風俗、居酒屋、カラオケ店等）の数（1日平均） ②池袋繁華街地区（東池袋1・3丁目、南池袋1・2丁目、西池袋1・3丁目、池袋2丁目）における警察が認知した刑法犯の発生件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	59,918	59,204	60,304	59,325	60,845	1,520
人件費	【正規（人数）】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	62,043	61,329	—	61,450	62,970	1,520
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	62,043	61,329	—	61,450	62,970

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	東京2020大会の開催を控え、多くの来街者が訪れることが予想されることから、区民や来街者が安心して過ごせる「安全安心な街」の実現のため、平成30年度から警備会社と3年の委託契約を結び、委託警備会社の警備員12名により、繁華街における来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 17

事務事業名	地域における見守り活動支援事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 7		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0204	- 17	
事業を構成する 予算事業	①	地域見守り活動支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			
政策	日常生活における安全・安心の強化								
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○防犯インフラの整備による犯罪の抑止								
事業の対象 （対象となる人・物）	○区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○町会等の地域団体が街頭防犯カメラを設置する際に、「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する事業。また令和2年度から防犯カメラの保守・修繕・移設にも補助を行い、更なる地域防犯力の向上を図る。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	○町会数:129町会 主な申請条件:防犯に関する地域見守り活動を月1回以上継続して実施することが見込まれる事業であること。 補助率:東京都(7/12)豊島区(4/12)町会等地域団体(1/12) :[令和2年度から都3/6、区2/6、団体1/6]								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○区内41団体にに対し、「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づく補助金の交付により、226街頭防犯カメラを設置。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	街頭防犯カメラの設置台数	→	台	59	239	60	226	40
	②								
③									
指標の説明	①「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づき、町会等地域団体が補助金を活用して設置した区内の街頭防犯カメラの台数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	刑法犯認知件数	↘	件	4778	4477	4450	4087	4000
	②								
	③								
指標の説明	①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	23,326	89,067	29,331	81,171	15,124	-66,047
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,576	93,317	—	85,421	19,374	-66,047
財源内訳	国、都支出金		14,636		1,590	7,470	5,880
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	12,940	36,786	—	83,831	11,904

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	町会等地域団体41団体から街頭防犯カメラ設置に対する補助金の交付申請があり、226台の街頭防犯カメラが設置された。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 01

事務事業名	男女共同参画啓発事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0207	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	男女共同参画啓発事業関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	施策番号	2-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		「男女共同参画」の意識が区民一人ひとりに浸透している。							
事業の対象 （対象となる人・物）		区民・事業者・行政							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		①男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のための講座、講演会、映画の上映を行う。また、登録団体中心に様々なテーマで共催事業やエポック10フェスタの実施、登録団体同士の交流会を開催することで、区民と共に啓発を推進する。 ②職員向けの男女共同参画研修の実施。 ③男女共同参画社会実現を目的とする啓発誌を、区民と共に企画・発行する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		○施設開館日数：263日（＊新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年3月1日より施設利用中止） ○全利用者数：12,749人 ○研修室1・2利用者数：8,970人 内登録団体利用者数：5,310人（59.2%）							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○講座・講演会等：①主催：5事業（7月20日回）実施、延186人が参加②登録団体等との共催・後援：12事業（20回）実施、延457人が参加。 ○映画上映：毎月開催し、延293人が参加。 ○エポック10フェスタ：登録団体、運営委員会と実行委員会を組織し、男女共同参画についてイベント・展示実演を企画、延1,771人が参加。 ○男女共同参画研修：ジェンダーバランスに関する管理職対象の研修、70人が参加。全職員に「多様な性自認・性的指向」に関するe-ラーニング研修を実施。 ○男女共同参画啓発誌「えぼっく・めいカー」を3,000部発行し、各施設、講演会等開催時に配布。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 共催・後援事業数	→	件	21	17	18	12	11	
	② 啓発誌発行部数	→	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
③									
指標の説明	①登録団体等と共催・後援事業を実施した件数 ②区民と共同で企画・制作した啓発誌の発行部数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 区の附属機関・審議会等の女性の参画率	↗	%	28.6	31.8	34	34.8	37	
	② 「講座を通して男女共同参画社会について考えるきっかけになったか」の平均点	↗	点	4	4	4.3	4	4.3	
	③ 「どちらかという性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合	↗	%	14.9	14.6	19.5	15	19.5	
指標の説明	①全審議会から4月1日時点で休会中のものと区職員のみで構成されているものを除いた各審議会における女性の割合の平均値 ②男女平等推進センターが各講座等終了後に実施している、5点満点の受講者アンケートによる平均点 ③協働のまちづくり調査（企画課実施）における数値								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,741	1,696	2,719	2,403	2,674	271
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.60)	(0.60)	—
	【非常勤（人数）】			—		(2.00)	—
人件費 B	B	8,500	8,500	—	5,100	12,300	7,200
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,241	10,196	—	7,503	14,974	7,471
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	10,241	10,196	—	7,503	14,974	7,471

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・男女平等推進センターの事業周知のためのエポック10フェスタ及びプレフェスタの内容の充実 ・パートナーシップ制度の周知のためのレインボープライドの出展内容の充実		
上記対応、改善策の進捗状況	・エポック10プレフェスタでは、豊島区がジェンダーランキング1位を獲得した経緯等の講演会や、各団体等の展示内容周知のための集客イベントを実施。 エポック10フェスタでは、政治における男女共同参画など、時流に沿ったテーマの他、自己実現や健康、人権等幅広い分野の講座・講演会を実施。 平成31年4月1日より開始したパートナーシップ制度の周知のため、レインボープライドに初出展し、パンフレットを配布。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 07

事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	------------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0207	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	ワーク・ライフ・バランス推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民一人ひとりがワーク・ライフ・バランスに対する関心と理解を深めます。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	ワーク・ライフ・バランスの推進		施策番号	2-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数が増加し、区民がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、取り組んでいる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①WLBネットワークミーティングにより、企業のワーク・ライフ・バランス推進の阻害要因を取り除く講演を行い、同時に社会保険労務士による相談会を開催し、ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数増加に繋げていく。 ②区民向けにフォーラムを開催するとともに、「イクメン・カジダン・イクジイ」写真展を開催し、ワーク・ライフ・バランスに対する理解を促進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○区民(平成31年4月1日):263,764人 *15歳以上 ○事業所数(経済センサス:平成28年度):19,080事業所								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○ワーク・ライフ・バランス推進企業認定:第11期認定企業28社(新規:7社 更新:214社) ○WLBネットワークミーティング:講演会出席企業数16社・相談会出席企業数2社 ○ワーク・ライフ・バランスフォーラム:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○イクメン・カジダン・イクジイ写真展:応募作品数53作品・2月15日～6月15日展示							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	WLBネットワークミーティング参加企業数	↗	社	19	27	30	16	—
	②	区民向けワーク・ライフ・バランス事業参加者数	→	人	42	42	50	32	70
③									
指標の説明	①WLBネットワークミーティングに参加した企業数(*令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ②ワーク・ライフ・バランスフォーラムとイクメン・カジダン・イクジイ写真展等区民向けに実施した事業への参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数	↗	社	48	50	55	56	60
	②	ワーク・ライフ・バランスへの理解が深まっていると思う区民の割合	↗	%	13.6	13.5	15	15.8	18
	③								
指標の説明	①豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度により認定された企業数 ②協働のまちづくり調査(企画課実施)において「ワーク・ライフ・バランスへの理解が深まっていると思う」と答えた区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	404	374	580	417	454	37
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.30)	—	(1.30)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	11,050	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,454	11,424	—	11,467	8,954	-2,513
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,454	11,424	—	11,467	8,954

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ワーク・ライフ・バランス推進事業すべてにおいて、対象への積極的な周知を進め、事業参加者数や認定企業数増加に努める。		
上記対応、改善策の進捗状況	企業向けには介護保険事業者説明会に出席し、直接ワーク・ライフ・バランス認定制度のメリットを説明することで、新規認定企業2社に結び付いた。「イクメン・カジダン・イクジイ写真展」では写真募集時期を考慮するとともに、保育園等に積極的にPRし、最多の53作品の応募があった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 09

事務事業名	DV及びデートDV防止対策事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	-----------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0207	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	DV及びデートDV防止対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	暴力は性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありませんが、特に、配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現への大きな妨げとなっています。「豊島区配偶者等暴力防止基本計画」に基づき配偶者等による暴力の根絶を推進します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	配偶者等暴力防止対策の充実	施策番号	2-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	配偶者等による暴力が根絶されている。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（特に女性）									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①相談員によるDV相談及びカウンセラーによるDV専門相談を実施するとともに、DV相談カード等を配布し、相談窓口を周知する。 ②区立中学生にデートDV予防教室を実施するとともに、高校にもデートDV相談カードを配布し、相談窓口を周知する。 ③区職員と関係機関との連携を確保し、啓発に取り組む。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○一般DV相談開設日：263日・午前9時～12時、午後1時～5時 ○DV専門相談開設日（予約制）：第1水曜午後6時～9時									
事業の取組実績	元年度の取組内容	○一般相談件数：1,885件 ○DV専門相談件数：10件 ○デートDV予防教室：中学生91名参加（コロナウイルスにより、8校の内7校が中止） ○デートDV相談カード：中学校106枚・高校210枚・大学400枚配付 ○女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）週間に合わせ、パープルリボンの全職員配布、パネル展示、広報としまへの啓発記事掲載、区内福祉バスにマグネットラッピング貼付等を実施。 ○DV相談カードのデザインを一新し、区内21施設77か所に配布。 ○区職員向け「DV被害者支援対応マニュアル説明会」を実施し31名参加。 ○「豊島区配偶者等による暴力問題相談機関連絡会議」「セーフコミュニティDVの防止が対策委員会」開催。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①1月1日の相談日に予約があり、開設した回数 ②区内施設等にカードを設置している箇所数 ③デートDV相談カード・リーフレットを配付した区内中学・高校の箇所数（元年度はコロナウイルスにより、区立中学校は1校のみ配付）								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	①一月1回の相談日に最大3人が利用できる相談の利用者数 ②協働のまちづくり調査（企画課実施）において「DVに関する相談機関が周知されている」と回答した人の割合 ③中学校デートDV予防教室実施後アンケートで、10種類の暴力を「どんな場合でも暴力にあたる」と回答した生徒の割合									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	944	797	940	877	703	-174
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	—	(1.50)	—
人件費B	B	5,070	5,070	—	2,550	7,950	5,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,014	5,867	—	3,427	8,653	5,226
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,014	5,867	—	3,427	8,653	5,226

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・都立高校や私立中高校などへのデートDV予防教室やパンフレット等の配付拡大		
上記対応、改善策の進捗状況	高校・大学におけるデートDV出前講座や区立中学校デートDV予防教室を通し、デートDV相談カードを6校約700枚配付した。(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた区立中学校のデートDV予防教室は7校が中止)また、都立・私立高校に連絡し、デートDVリーフレットを新規に11校に約2,000枚配付した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★